



2021年12月16日

各 位

会 社 名 ギークス株式会社
代表者名 代表取締役 CFO 曾根原 稔人
(コード番号：7060 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 CFO 佐久間 大輔
(TEL 050-1741-6928)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。「流通株式時価総額」については、67億円と基準を充たしておりません。

しかしながら、2022年3月期第2四半期決算開示後の2021年11月12日から12月10日の1ヵ月間の日々の最終価格の平均値をもとに、一次判定の際と同じ流通株式数で算出した当社試算による流通株式時価総額は75.0億円となっております。

当社は、「流通株式時価総額」に関し、『中期経営計画（～2025年3月期）G100』の計画数値達成を目指しており、その過程において上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

<参考> [『中期経営計画（2022年3月期～2025年3月期）G100』](#)

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況	37,407 単位	67 億円	35.5 %	0.6 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35.0 %	0.2 億円
計画書記載の項目		○		

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上にかかる取組の基本方針、課題及び取組内容については、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載の通りです。

(注意) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

新市場区分の 上場維持基準 の適合に向けた 計画書

2021年12月16日

ギークス株式会社

東証一部：7060

上場維持基準の適合状況、基本方針、課題及び取組内容

適合状況

当社は移行基準日（2021年6月30日）において「流通株式時価総額」でプライム市場の上場維持基準を充たしておりません。

	プライム市場 上場維持基準	当社の数値*
流通株式時価総額	100 億円	67.2 億円

* 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付受領）
2021年4月～6月の日々の最終価格の平均値1,797.3円に基準日の流通株式数を乗じて算出した数値

基本方針

「中期経営計画（～2025年3月期）G100」で掲げる、『技術リソースシェアリングプラットフォーム国内No1』『ゲーム業界でのパイプライン増加による安定的かつ着実な成長』『x-Tech・Seed Tech事業の成長やM&Aにより次なる事業柱を創出』を柱として事業を推進し、業績を向上させるとともに、株主還元の更なる充実に取り組むことで「企業価値向上」を図ります。

現状の課題及び取組内容

当社は、一定の流通株式数や1日の売買代金等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していないという結果を踏まえ、時価総額を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。

当該課題を解決するために、以下の取組を実施してまいります。

- 1) 中期経営計画の必達による業績向上
- 2) 株主還元の更なる充実

具体的取組内容 (1/3)

1) 中期経営計画の必達による業績向上 - 全社戦略 -

シナジー発揮による
オーガニックな成長

- IT技術者シェアリング、育成・教育、海外リソース活用（オフショア開発）の既存事業の更なる成長

ゲーム開発・運営
パイプラインの拡大

- 既存タイトルの長期運営、新規開発タイトル2~3本/年によるパイプラインの拡大により、年間10本超の多タイトル運営体制の構築

ビジネスモデル変革
領域での新規事業・
M&Aによる成長

- 新規事業のx-Tech事業の更なる成長
- 積極的なM&Aによる更なる成長

技術リソースシェアリング
プラットフォーム
国内

No.1

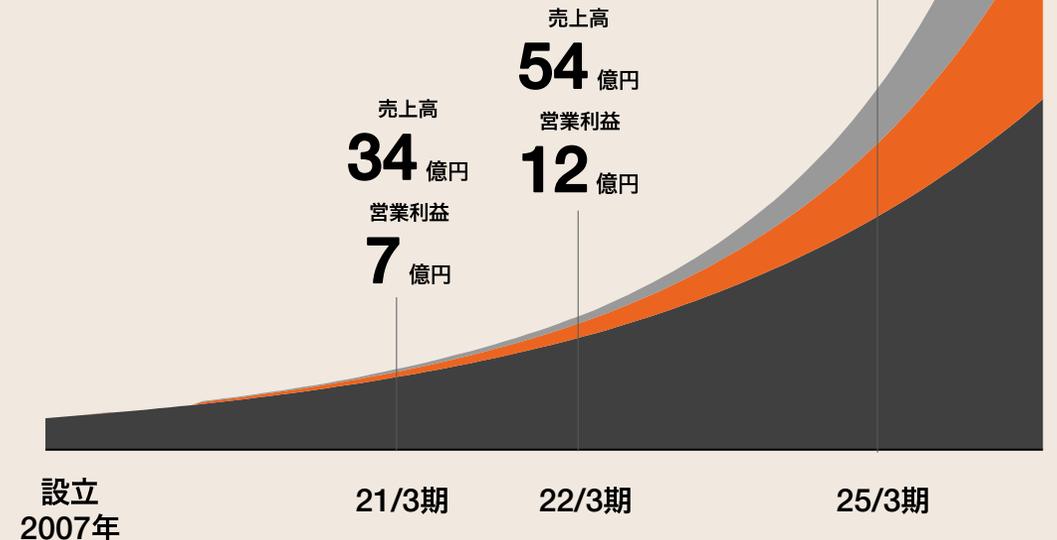
中期経営計画
“G100”

売上高

100 億円

営業利益

25 億円



具体的取組内容 (2/3)

1) 中期経営計画の必達による業績向上 - 業績予想ベースの理論株価及び流通株式時価総額の推計 -

2022年3月期業績予想ベースのEPSと移行基準日時点でのPERを基に理論株価を試算すると2,495円となり、流通株式時価総額は93.3億円となります。一方、中期経営計画を基に試算すると理論株価4,656円、流通株式時価総額174.1億円と上場維持基準到達となります。このことから、まず2022年3月期の業績予想達成に向け着実に事業展開を進めつつ、次のステップである中期経営計画G100を必達し、当該期間内において上場維持基準への到達を実現してまいります。

	予想EPS		PER ^{*1}		理論株価		流通株式数 [*]		流通株式時価総額
22年3月期 業績予想	76.3円	×	32.7倍	=	2,495円	×	37,407単位	=	93.3億円
中期経営計画 25年3月期	142.4円	×	32.7倍	=	4,656円	×	37,407単位	=	174.1億円

* 移行基準日2021年6月30日時点の数値

参考：22/3期2Q決算開示後の2021年11月12日から12月10日の1ヶ月間の日々の最終価格の平均値

平均株価		流通株式数 [*]		流通株式時価総額
2,004.5円	×	37,407単位	=	75.0億円

具体的取組内容 (3/3)

2) 株主還元の更なる充実

基本方針

持続的な利益成長と企業価値向上に繋がる成長投資を優先しつつ、株主に対して安定的・継続的な配当を実施する方針とし、25/3期には配当性向30%を目標とする

財務目標

	21/3期	22/3期*	25/3期
配当	10円 (普通配当5円 + 記念配当5円)	10円	43円
配当金総額	104 百万円	105 百万円	452 百万円
配当性向	11.4% (普通配当のみ)	14.2%	30.2%

*22年3月期決算開示における通期業績予想の修正を基に算出